

## 給与演習問題

- 1 令和5年6月1日（木）に月額46,500円の借家に転居し、その翌日から四輪自動車を使用して片道12.0kmの経路で通勤を開始した場合の通勤・住居手当の支給額と支給開始月を求めてください。また、事実発生日をそれぞれ記入してください。なお、これらに係る届出は15日以内にされているものとします。

（参考：通勤手当認定マニュアルP5-1、P7、P10、住居手当認定マニュアルP7、P10）

通勤手当額 8,100 円

支給開始月 令和 5 年 7 月

（事実発生日：令和5年6月2日）

住居手当額 22,700 円

支給開始月 令和 5 年 6 月

（事実発生日：令和5年6月1日）

$(46,500 - 23,000) \times 1/2 + 11,000 = 22,700$ （100円未満切り捨て）

- 2 特殊勤務手当に関する事務処理で正しいものをすべて選んでください。

（参考：給与等事務便覧P92、93、94）

A 生徒に対する指導業務により部活動指導手当の支給要件に該当する職員に対して、日額2,700円の手当を支給した。 ☐

B 学年主任と教務主任を兼任している職員には1日400円の教育業務連絡指導手当を支給できる。 ☒ 併給不可のため兼任しても1日200円

C 2・3学年の生徒で編制された学級の担任が月22日勤務したとき、支給される多学年学級担当手当は6,380円となる。 ☐

二つの学年の児童又は生徒で編制されている学級における手当の日額は290円である。（290円×22日）

D 特別支援学級の担当職員について、月の勤務日が15日だったため特別支援教育手当として9,000円を支給した。 ☒

特別支援教育手当の月額12,600円であり、月の勤務日が15日未満の場合は日額600円の支給となる。今回の場合、勤務日数が15日以上であるため、12,600円が支給される。

A、C

3 以下の場合の通勤手当の支給単位期間と支給単位期間あたりの支給額を求めてください。（参考：通勤手当認定マニュアルP8～9）

◆通勤方法 鉄道

◆片道の運賃：300円

◆定期券（通用期間6か月）価額：70,000円

◆回数乗車券（11枚綴）価額：3,000円

支給単位期間 1か月

支給単位期間あたりの手当額 11,454円

①定期券の1か月当たりの額

70,000円÷6月÷11,666円（円未満切捨て）

②回数乗車券の1か月当たりの額（通勤21回分の運賃等の額）

3,000円÷11枚×21回×2（往復）÷11,454円（円未満切捨て）

《比較》

①定期券 11,666円 > ②回数乗車券 11,454円

①定期券より②回数乗車券の方が安価となる。

4 それぞれの職員が子を養育している場合の児童手当の1か月分の支給額を求めてください。なお、職員の所得金額は制限内であり、かつ、特例給付の対象でないものとします。

（参考：講義資料P13）

●職員A 養育している子（16歳、13歳、11歳、8歳）

●職員B 養育している子（20歳、14歳、9歳、2歳）

職員A： 40,000円

職員B： 35,000円

職員A

16歳：第1子・支給要件児童にあたらない  
13歳：10,000円（第2子・中学校修了前）  
11歳：15,000円（第3子・小学校修了前）  
8歳：15,000円（第4子・小学校修了前）

職員B

20歳：児童にあたらない  
14歳：10,000円（第1子・中学校修了前）  
9歳：10,000円（第2子・小学校修了前）  
2歳：15,000円（第3子・3歳未満）

※職員Aの11歳、8歳の子は、①3歳以上小学校修了前で、②要件児童3人目以降のため15,000円となる。